

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 大都魚類株式会社

コード番号 8044 URL <http://www.daitogyorui.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 今村洋一

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役

(氏名) 国司博美

TEL 03-5565-8114

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

配当支払開始予定日

平成21年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|---------|-------|------|-------|------|-------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 21年3月期 | 153,217 | △10.7 | 306 | △47.6 | 266 | △51.5 | 68 | △46.8 |
| 20年3月期 | 171,490 | 1.2 | 584 | △16.6 | 550 | △18.4 | 128 | △72.0 |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 | 自己資本当期純利 益率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|--------|------------|-----------------------|----------------|----------|----------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 21年3月期 | 2.18 | — | 0.6 | 0.8 | 0.2 |
| 20年3月期 | 4.09 | — | 1.0 | 1.6 | 0.3 |

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 —百万円 20年3月期 —百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 21年3月期 | 33,324 | 12,396 | 36.8 | 389.19 |
| 20年3月期 | 32,900 | 12,655 | 38.1 | 397.83 |

(参考) 自己資本 21年3月期 12,261百万円 20年3月期 12,538百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|--------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 21年3月期 | △3,733 | 118 | 3,103 | 3,341 |
| 20年3月期 | 4,731 | △168 | △4,382 | 3,853 |

2. 配当の状況

| (基準日) | 1株当たり配当金 | | | | | 配当金総額 (年間) | 配当性向 (連結) | 純資産配当 率(連結) |
|----------------|----------|--------|--------|------|------|---------------|--------------|----------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 年間 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 20年3月期 | — | — | — | 5.00 | 5.00 | 157 | 122.2 | 1.2 |
| 21年3月期 | — | — | — | 5.00 | 5.00 | 157 | 229.4 | 1.3 |
| 22年3月期 (予想) | — | — | — | 5.00 | 5.00 | | 78.5 | |

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期 純利益 |
|-----------------|---------|------|------|-------|------|-------|-------|-------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期 連結累計期間 | 73,000 | △4.5 | 160 | 121.1 | 150 | 211.5 | 70 | 516.4 | 2.22 |
| 通期 | 150,000 | △2.1 | 550 | 79.6 | 500 | 87.6 | 260 | 278.9 | 8.25 |

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 —社 (社名) 除外 —社 (社名)
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 (注) 詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 31,622,740株 20年3月期 31,622,740株
 ② 期末自己株式数 21年3月期 119,019株 20年3月期 105,882株
 (注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、21ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|---------|-------|------|-------|------|-------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 21年3月期 | 132,296 | △11.1 | 174 | △60.7 | 148 | △63.8 | 32 | △68.1 |
| 20年3月期 | 148,852 | △3.6 | 443 | △29.1 | 410 | △31.8 | 101 | △74.7 |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 |
|--------|------------|-------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 21年3月期 | 1.02 | — |
| 20年3月期 | 3.21 | — |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|--------|--------|---|--------|---|--------|---|----------|--|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 | |
| 21年3月期 | 31,421 | | 12,028 | | 38.3 | | 381.81 | |
| 20年3月期 | 31,073 | | 12,328 | | 39.7 | | 391.18 | |

(参考) 自己資本 21年3月期 12,028百万円 20年3月期 12,328百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|---------------|---------|------|------|-------|------|-------|-------|-------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | |
| 第2四半期 累計期間 | 64,000 | △2.7 | 110 | 318.0 | 100 | — | 50 | 94.6 | 1.59 |
| 通期 | 130,000 | △1.7 | 430 | 146.7 | 400 | 169.0 | 200 | 519.8 | 6.35 |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は、世界的な金融危機の影響から、株価下落や急激な円高による金融業界や自動車産業等の大幅な収益悪化を招き、将来に対する不安感が強まりました。そうした経済収縮による雇用環境の悪化を反映し、節約や買い控えが顕著となり、個人消費は減少傾向が続いております。

当社グループの主力事業に関わりのある水産物の需給についてみますと、平成20年の我が国の漁業養殖業生産数量は、558万8,000トンと前年に比べて2.3%の減少となり、水産物の輸入数量も276万7,300トンと4.2%減少したため、合計では、3.0%の減少となりました。また、水産物の消費動向（平成21年1月22日付全国チェーンストア協会公表）をみますと、食料品は1.3%上昇しているものの、うち水産品は2.4%減少しており、需要・供給の両面から引き継ぎ厳しい状況であることをうかがわせます。

このような状況下で、当社グループの当連結会計年度の営業成績は、売上高は1,532億17百万円と前連結会計年度に比べ10.7%の減収となり、収益につきましても、売上総利益は80億84百万円と12.7%の減益になりました。

また、販売費および一般管理費は10.4%減少したものの、営業利益は3億6百万円と47.6%の減益になりました。

営業外損益では、受取配当金が増加し、受取利息および支払利息が減少しましたが、経常利益は2億66百万円と51.5%の減益になりました。特別損益では、特別利益に係会社株式および土地の売却益1億12百万円を計上し、特別損失にたな卸資産評価損他1億22百万円を計上した結果、当期純利益は68百万円と46.8%の減益になりました。

事業の種類別セグメントごとの概況は次のとおりであります。

[水産物卸売業]

主力の商材であるマグロ等をはじめとする全般的な売上の不振から、取扱数量は17万1千トンと9.9%減少し、売上高は1,399億78百万円と10.9%の減収になりました。

また、経費の節減に努めましたが、営業利益は68百万円と81.8%の減益になりました。

[不動産賃貸業]

売上高は3億30百万円と5.0%の増収になり、営業利益も1億52百万円と10.1%の増益となりました。

[水産物その他事業]

水産物の冷蔵および加工・販売は、129億8百万円の売上高で8.1%の減収となりましたが、売上総利益率の改善により営業利益は84百万円で24.3%の増益となりました。

(参考) セグメント別仕入実績

| | 当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | |
|--------|-------------------------------------|----------|
| | 数量 (トン) | 金額 (百万円) |
| 水産物卸売業 | 173,378 | 134,966 |
| 不動産賃貸業 | — | — |
| その他の事業 | — | 13,187 |
| 合計 | — | 148,154 |

(参考) セグメント別売上実績

| | 当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | |
|--------|-------------------------------------|----------|
| | 数量 (トン) | 金額 (百万円) |
| 水産物卸売業 | 171,104 | 139,978 |
| 不動産賃貸業 | — | 330 |
| その他の事業 | — | 12,908 |
| 合計 | — | 153,217 |

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における資産、負債、純資産およびキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

当連結会計年度末と前連結会計年度末とを比較いたしますと、資産および負債はいずれも増加しておりますが、たな卸資産および借入金の増加等によるものであり、純資産は配当金の支払、株価の下落等により減少しております。

キャッシュ・フローにつきましては、たな卸資産の増加、仕入債務の減少等によって、営業活動によるキャッシュ・フローは37億33百万円減少(前連結会計年度47億31百万円増加)いたしました。

また、関係会社株式および固定資産の売却等により、投資活動によるキャッシュ・フローは1億18百万円の増加(前連結会計年度1億68百万円減少)となり、短期借入金の増加等により、財務活動によるキャッシュ・フローは31億3百万円の増加(前連結会計年度43億82百万円減少)となりました。

この結果、現金および現金同等物期末残高は5億11百万円減少(前連結会計年度1億80百万円増加)し、33億41百万円(前連結会計年度38億53百万円)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 平成17年3月期 | 平成18年3月期 | 平成19年3月期 | 平成20年3月期 | 平成21年3月期 |
|----------------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率 (%) | 38.6 | 37.4 | 35.5 | 38.1 | 36.8 |
| 時価ベースの自己資本比率 (%) | 22.2 | 26.1 | 22.1 | 16.7 | 8.7 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) | — | — | — | 31.9 | — |

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社グループでは、株主に対する利益配分は重要な基本政策の一つであると認識しており、業績に対応した配当を行なうことを基本としつつ、企業体質の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実に努めてまいります。

当期につきましては、安定配当を維持することを重視し、1株当たり5円の配当を実施する予定であります。

また、次期につきましても1株当たり5円の配当を実施する予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性のある重要なリスクは以下のとおりであります。

① 法的な規制について

当社および子会社の船橋水産(株)は、水産物卸売業者としての許可を農林水産大臣から受けており、また、主要事業である水産物卸売業は、卸売市場法およびその関連条例等の規制を受けております。また、子会社のゴルフ食品(株)は、経済産業省等が管轄する水産物の輸入割当を利用して水産物の輸入販売を行っております。関連法規等の規制を遵守できなかった場合、改善命令・許可の取消等の行政指導を受けることがあります。

なお、平成26年に予定される築地市場移転計画が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 売掛債権等の貸倒れについて

当社グループでは、売掛債権等の貸倒れリスクについては、与信管理の徹底を図ることでその防止に努めております。しかし、消費の低迷や市場外流通の増加の影響等から、売掛債権について貸倒れリスクが高まる可能性があります。

③ 基幹コンピュータシステムの障害について

当社グループ会社間は、外部データセンターを利用したオンラインシステムで結ばれており、メンテナンスやセキュリティには万全の注意を払い管理を行っておりますが、外部要因も含めてこれらのシステムに障害が発生した場合は、当社グループ全体の事業経営に多大な影響を及ぼす可能性があります。

なお、上記事項は、本書提出日現在における判断であり、不確定要素が含まれていること、ならびに、当社グループにおける将来にわたる経営成績等に影響を及ぼす可能性があると考えられる要因は、上記事項に限定されるものではありません。

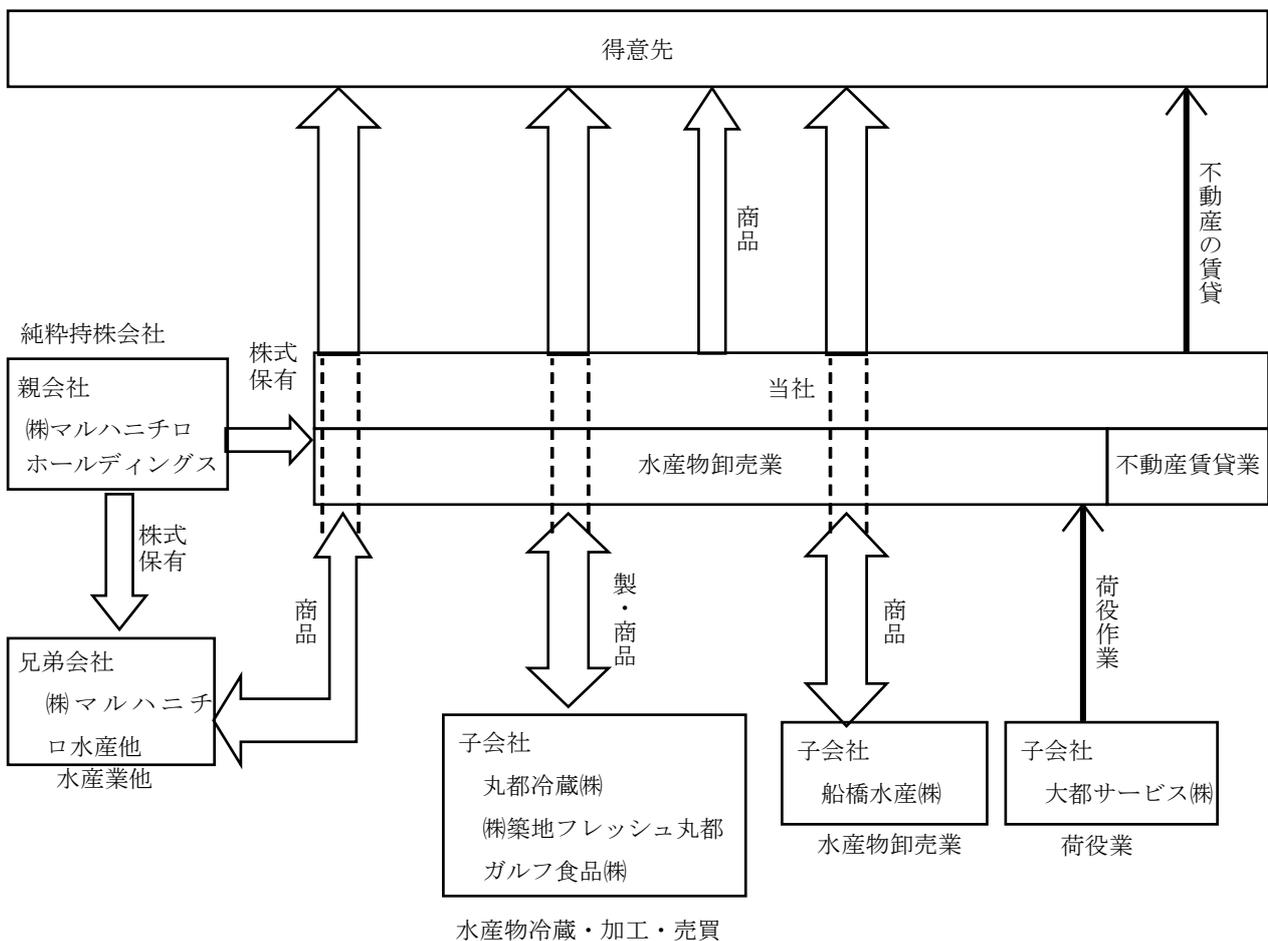
2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社5社で構成され、水産物の卸売業およびその商品の売買を主な事業内容として、更に各事業に関連する物流事業を行っております。また、親会社は㈱マルハニチロホールディングスであります。当社グループの事業に係る位置づけ、および事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

| | |
|----------|---|
| 水産物卸売業 | 当社と子会社船橋水産㈱が携わっており、互いに商品の一部を売買しております。また、子会社大都サービス㈱は水産物の荷役業務を行っております。 |
| 不動産賃貸業 | 当社と子会社㈱築地フレッシュ丸都が行っております。 |
| 水産物その他事業 | 子会社丸都冷蔵㈱は水産物の製造・加工を主な事業とし、子会社㈱築地フレッシュ丸都は水産物の加工・販売を営み、また、子会社ガルフ食品㈱は水産物の販売を行っており、それぞれ製品・商品の一部について当社と売買を行っております。 |

なお、事業の種類別セグメント情報における事業区分は、上記「水産物卸売業」、「不動産賃貸業」および「水産物その他事業」であります。

事業の系統図は次のとおりであります。



連結子会社、非連結子会社および関連会社は次のとおりであります。

| | | |
|--------|------------|----------------|
| 連結子会社 | 船橋水産㈱ | 水産物卸売業 |
| | 丸都冷蔵㈱ | 水産物の冷蔵・加工および販売 |
| | ㈱築地フレッシュ丸都 | 水産物の加工および販売 |
| | ガルフ食品㈱ | 水産物の販売 |
| 非連結子会社 | 大都サービス㈱ | 水産物の荷役作業 |

なお、前連結会計年度において関連会社でありました㈱ファクトは、平成21年3月31日付で当社が保有していた同社の株式をすべて売却いたしました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、中央卸売市場の卸売業者である当社と船橋水産㈱、ならびに、水産物の加工販売を営む丸都冷蔵㈱、㈱築地フレッシュ丸都およびガルフ食品㈱の二つの業態に大別されますが、業容の中心を成すのは卸売業であります。

当社は、東京都中央卸売市場の水産物卸売会社であり、私企業ではありますが、水産物の安定供給という公共的な側面を持った企業であります。現在の日本において、卸売市場システムは生鮮食品流通の根幹を成すものですが、その中枢的役割を担っているのが卸売業者であり、市場は卸売業者に対する信頼によって支えられているといっても過言ではありません。しかしながら、近年の水産業の構造変化と流通の多様化は、卸売業者間に厳しい競争を強いるとともに、近隣市場間の競争を加速させております。

当社は、今後も経営体質の一層の強化を図り、生産性の向上、適正な収益の確保に努め、信頼される卸売業者としての地歩を固めるとともに、市場による流通システムの維持拡大を目指し、水産物の安定供給に資することを経営の基本方針といたします。船橋水産㈱につきましては、当社と同一の方針を以て経営に注力し、丸都冷蔵㈱、㈱築地フレッシュ丸都およびガルフ食品㈱にあつては、当社に商材を供給する一方、独自の販売網を構築して、当社販売政策の補完的役割を務めることを、経営の基本方針といたします。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、経営目標として連結経常利益5億円以上を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題

当社グループが主たる事業をしております水産物卸売業界は、流通の多様化により市場内外での競争が激化し、構造的な不況に陥っております。加えて、昨今の消費の落ち込みにより市場環境はますます悪化しております。

当社グループでは、この環境に対応し、将来への基盤を再構築するため、次のような経営上の課題に取り組みます。

①卸売業の強化

主力商材のマグロの激減、高級魚の販売不振、輸入冷凍魚の円高先安感による停滞等、経営の根幹に係わる環境変化を認識し、これらへの対応策として組織の再編、適正要員の再配置、在庫の適正化等を行い、健全なロー・リスク経営による将来への基盤再構築を図ります。

一方、市場の構造不況への対策として、メーカー等との連携による、市場外販売を一層強化してまいります。

また、将来に向けて、他社との合従連衡等にも備えてまいります。

②経費の削減

既にかかなりの削減を実現しておりますが、なお一層の削減に取り組みます。

③与信管理の強化

不良債権の整理と発生防止は、財務体質強化のための最重要事項と位置付けており、グループ全体の連携の下、与信管理を徹底し不良債権の発生を極力防止いたします。

④健全性の確保

グループ全体のコンプライアンス体制の強化を核とした内部統制の充実を推進し、企業の健全性ならびに透明性の確保を図り、法令違反のない、信頼される企業を目指します。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (平成21年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 3,883 | 3,341 |
| 受取手形及び売掛金 | 13,463 | 12,603 |
| 親会社株式 | 249 | — |
| たな卸資産 | 8,980 | — |
| 商品及び製品 | — | 10,683 |
| 原材料及び貯蔵品 | — | 122 |
| 繰延税金資産 | 415 | 411 |
| その他 | 900 | 1,587 |
| 貸倒引当金 | △1,518 | △1,515 |
| 流動資産合計 | 26,374 | 27,235 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 4,388 | 4,414 |
| 減価償却累計額 | △2,297 | △2,399 |
| 建物及び構築物（純額） | 2,090 | 2,014 |
| 機械装置及び運搬具 | 487 | 507 |
| 減価償却累計額 | △393 | △414 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 94 | 93 |
| 土地 | 2,725 | 2,715 |
| その他 | 409 | 426 |
| 減価償却累計額 | △318 | △350 |
| その他（純額） | 91 | 75 |
| 有形固定資産合計 | 5,002 | 4,898 |
| 無形固定資産 | 102 | 119 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | ※1 883 | ※1 554 |
| 長期貸付金 | 75 | — |
| 繰延税金資産 | 292 | 373 |
| その他 | 468 | 441 |
| 貸倒引当金 | △298 | △298 |
| 投資その他の資産合計 | 1,421 | 1,070 |
| 固定資産合計 | 6,526 | 6,088 |
| 資産合計 | 32,900 | 33,324 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (平成21年3月31日) |
|--------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 7,124 | 4,841 |
| 短期借入金 | 9,920 | 13,180 |
| 未払法人税等 | 320 | 15 |
| 賞与引当金 | 18 | 17 |
| その他 | 700 | 781 |
| 流動負債合計 | 18,084 | 18,835 |
| 固定負債 | | |
| 繰延税金負債 | 6 | — |
| 退職給付引当金 | 1,065 | 927 |
| 役員退職慰労引当金 | 173 | — |
| その他 | 915 | 1,164 |
| 固定負債合計 | 2,160 | 2,092 |
| 負債合計 | 20,245 | 20,927 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,628 | 2,628 |
| 資本剰余金 | 1,628 | 1,628 |
| 利益剰余金 | 7,968 | 7,879 |
| 自己株式 | △20 | △21 |
| 株主資本合計 | 12,205 | 12,114 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 333 | 146 |
| 評価・換算差額等合計 | 333 | 146 |
| 少数株主持分 | 117 | 135 |
| 純資産合計 | 12,655 | 12,396 |
| 負債純資産合計 | 32,900 | 33,324 |

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 売上高 | 171,490 | 153,217 |
| 売上原価 | 162,223 | 145,132 |
| 売上総利益 | 9,266 | 8,084 |
| 販売費及び一般管理費 | ※1 8,681 | ※1 7,778 |
| 営業利益 | 584 | 306 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 57 | 50 |
| 受取配当金 | 17 | 26 |
| 負ののれん償却額 | 8 | — |
| その他 | 32 | 16 |
| 営業外収益合計 | 115 | 93 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 148 | 129 |
| その他 | 1 | 4 |
| 営業外費用合計 | 149 | 133 |
| 経常利益 | 550 | 266 |
| 特別利益 | | |
| 関係会社株式売却益 | — | ※2 63 |
| 固定資産売却益 | ※3 120 | ※3 49 |
| 貸倒引当金戻入額 | 65 | — |
| 投資有価証券売却益 | 0 | — |
| 特別利益合計 | 186 | 112 |
| 特別損失 | | |
| たな卸資産評価損 | — | ※4 40 |
| 前期損益修正損 | — | 35 |
| 役員退職慰労金 | — | 31 |
| 割増退職金 | — | 14 |
| 関係会社株式評価損 | ※5 294 | — |
| 投資有価証券評価損 | 45 | — |
| その他 | 33 | 0 |
| 特別損失合計 | 372 | 122 |
| 税金等調整前当期純利益 | 363 | 256 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 361 | 121 |
| 法人税等調整額 | △162 | 45 |
| 少数株主利益 | 35 | 20 |
| 当期純利益 | 128 | 68 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 2,628 | 2,628 |
| 当期末残高 | 2,628 | 2,628 |
| 資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 1,628 | 1,628 |
| 当期末残高 | 1,628 | 1,628 |
| 利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 7,975 | 7,968 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △157 | △157 |
| 当期純利益 | 128 | 68 |
| 連結子会社の増加に伴う増加高 | 20 | — |
| 当期変動額合計 | △7 | △88 |
| 当期末残高 | 7,968 | 7,879 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | △18 | △20 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △1 | △1 |
| 当期変動額合計 | △1 | △1 |
| 当期末残高 | △20 | △21 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 12,214 | 12,205 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △157 | △157 |
| 当期純利益 | 128 | 68 |
| 自己株式の取得 | △1 | △1 |
| 連結子会社の増加に伴う増加高 | 20 | — |
| 当期変動額合計 | △9 | △90 |
| 当期末残高 | 12,205 | 12,114 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 507 | 333 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △174 | △186 |
| 当期変動額合計 | △174 | △186 |
| 当期末残高 | 333 | 146 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 少数株主持分 | | |
| 前期末残高 | — | 117 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 117 | 18 |
| 当期変動額合計 | 117 | 18 |
| 当期末残高 | 117 | 135 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 12,722 | 12,655 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △157 | △157 |
| 当期純利益 | 128 | 68 |
| 自己株式の取得 | △1 | △1 |
| 連結子会社の増加に伴う増加高 | 20 | — |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △57 | △168 |
| 当期変動額合計 | △66 | △259 |
| 当期末残高 | 12,655 | 12,396 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|--------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 363 | 256 |
| 減価償却費 | 184 | 180 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | △101 | △3 |
| 受取利息及び受取配当金 | △74 | △77 |
| 支払利息 | 148 | 129 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | 1,415 | 860 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | 1,189 | △1,826 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | 957 | △2,283 |
| 固定資産売却損益 (△は益) | △120 | △49 |
| 投資有価証券売却損益 (△は益) | △0 | — |
| 関係会社株式評価損 | 294 | — |
| 関係会社株式売却損益 (△は益) | — | △63 |
| その他 | 332 | △378 |
| 小計 | 4,589 | △3,254 |
| 利息及び配当金の受取額 | 74 | 77 |
| 利息の支払額 | △148 | △129 |
| 法人税等の支払額 | △99 | △426 |
| 法人税等の還付額 | 315 | — |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 4,731 | △3,733 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 投資有価証券の取得による支出 | △2 | △14 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 0 | 20 |
| 関係会社株式の売却による収入 | — | 319 |
| 有形及び無形固定資産の取得による支出 | △442 | △71 |
| 有形及び無形固定資産の売却による収入 | 102 | 85 |
| 短期貸付金の増減額 (△は増加) | 64 | △317 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入 | 127 | — |
| その他 | △18 | 96 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △168 | 118 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | △4,200 | 3,270 |
| 配当金の支払額 | △157 | △157 |
| その他 | △24 | △8 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △4,382 | 3,103 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 180 | △511 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 3,672 | 3,853 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 3,853 | 3,341 |

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|--|--|
| <p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 4社 主要な連結子会社の名称 「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。 ゴルフ食品㈱については、子会社に該当することとなったため、新たに連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 大都サービス㈱ 大都サービス㈱は平成19年4月1日に大都小揚㈱から社名変更をしております。 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社である大都サービス㈱は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用している会社はありません。 持分法を適用していない非連結子会社大都サービス㈱および関連会社㈱ファクトは、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結財務諸表提出会社と同じであります。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>① 有価証券の評価基準および評価方法 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ取引 時価法</p> <p>③ たな卸資産の評価基準および評価方法 a 商品 主として個別原価法に基づく低価法</p> | <p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 4社 主要な連結子会社の名称 「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 大都サービス㈱ 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社である大都サービス㈱は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用している会社はありません。 持分法を適用していない非連結子会社大都サービス㈱は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。 なお、前連結会計年度において関連会社でありました㈱ファクトは、平成21年3月31日付で当社が保有していた同社の株式をすべて売却いたしました。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>① 有価証券の評価基準および評価方法 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ取引 同左</p> <p>③ たな卸資産の評価基準および評価方法 a 商品 主として個別原価法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> |

| <p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p> | <p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p> |
|--|--|
| <p>b 製品 主として移動平均法に基づく低価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法 主な耐用年数 建物および構築物 3～50年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。当該変更に伴う損益およびセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。当該変更に伴う損益およびセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p style="text-align: center;">—</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法、貸倒懸念債権および破産更生債権等については財務内容評価法に基づいて計上しております。</p> | <p>b 製品 主として移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年 7月 5日公表分）を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税金調整前当期純利益はそれぞれ38百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より機械装置について、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。当該変更に伴う損益およびセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> |

| <p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p> | <p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p> |
|---|---|
| <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に対応する額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による按分額を翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるために、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている金銭債務については、振当処理を行っており、また金利スワップ取引については特例処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 金利スワップ取引 ヘッジ対象 買掛金および未払費用 長期借入金（1年以内返済）</p> <p>③ ヘッジ方針 為替予約取引については、一部魚種の代金および輸入経費に振当てるための買建に限定する方針であります。また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 振当処理および特例処理によっているため省略しております。</p> | <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による按分額を翌連結会計年度より費用処理しております。 (追加情報) 従来、役員の退職慰労金の支出に備えるために、内規に基づく期末要支給額の100%を計上していましたが、役員退職慰労金制度を廃止することとし、平成20年3月期の定時株主総会において、平成20年3月末に在任する取締役および監査役に対して、退任時に制度廃止日(当該総会日)までの役員退職慰労金を支給することが決議されました。これに伴い、制度廃止日までの期間に対応する役員退職慰労金相当額158百万円を固定負債の「その他」に計上しております。</p> <p>——</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている金銭債務については、振当処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 買掛金および未払費用</p> <p>③ ヘッジ方針 為替予約取引については、一部魚種の代金および輸入経費に振当てるための買建に限定する方針であります。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 振当処理によっているため省略しております。</p> |

| <p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p> | <p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p> |
|---|---|
| <p>⑤ リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの デリバティブ取引は経理部で管理し、為替予約取引の新規取引については営業部で随時審査する体制でリスク管理を行っております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金および3ヶ月以内に満期日の到来する流動性が高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動に僅少なリスクしか負わない短期的な投資を資金の範囲に含めております。</p> | <p>⑤ リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> |

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

| <p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p> | <p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p> |
|---|---|
| <p style="text-align: center;">—</p> | <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買処理に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>当該変更に伴う損益およびセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> |

表示方法の変更

| 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|--|--|
| — | (連結貸借対照表) 「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ8,772百万円、207百万円であります。 |

注記事項

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (平成21年3月31日) |
|-----------------------------------|-----------------------------------|
| ※1 非連結子会社および関連会社の株式17百万円を含んでおります。 | ※1 非連結子会社および関連会社の株式10百万円を含んでおります。 |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|-----|-------|-------|------------|-------|-------|-----|---|-----|---------|-------|----------|------------|--------|-----|--------------|----|-------|----|--|--|-----|------|-----|-----------|-------|-------|-----|----------|-----|---------|-------|----------|----|--------|-----|----------|---|-------|----|
| ※1 販売費および一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>販売諸掛</td><td style="text-align: right;">934</td></tr> <tr><td>保管料および運搬費</td><td style="text-align: right;">2,055</td></tr> <tr><td>市場使用料</td><td style="text-align: right;">504</td></tr> <tr><td>完納・出荷奨励金</td><td style="text-align: right;">449</td></tr> <tr><td>給料および賞与</td><td style="text-align: right;">2,549</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">15</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">214</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">30</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">65</td></tr> </tbody> </table> | | 百万円 | 販売諸掛 | 934 | 保管料および運搬費 | 2,055 | 市場使用料 | 504 | 完納・出荷奨励金 | 449 | 給料および賞与 | 2,549 | 賞与引当金繰入額 | 15 | 退職給付費用 | 214 | 役員退職慰労引当金繰入額 | 30 | 減価償却費 | 65 | ※1 販売費および一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>販売諸掛</td><td style="text-align: right;">745</td></tr> <tr><td>保管料および運搬費</td><td style="text-align: right;">1,755</td></tr> <tr><td>市場使用料</td><td style="text-align: right;">474</td></tr> <tr><td>完納・出荷奨励金</td><td style="text-align: right;">396</td></tr> <tr><td>給料および賞与</td><td style="text-align: right;">2,387</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">148</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">66</td></tr> </tbody> </table> | | 百万円 | 販売諸掛 | 745 | 保管料および運搬費 | 1,755 | 市場使用料 | 474 | 完納・出荷奨励金 | 396 | 給料および賞与 | 2,387 | 賞与引当金繰入額 | 13 | 退職給付費用 | 148 | 貸倒引当金繰入額 | 7 | 減価償却費 | 66 |
| | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 販売諸掛 | 934 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 保管料および運搬費 | 2,055 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 市場使用料 | 504 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 完納・出荷奨励金 | 449 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給料および賞与 | 2,549 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 15 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 214 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 30 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 65 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 販売諸掛 | 745 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 保管料および運搬費 | 1,755 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 市場使用料 | 474 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 完納・出荷奨励金 | 396 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給料および賞与 | 2,387 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 13 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 148 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入額 | 7 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 66 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| — | ※2 関係会社株式売却益の内容は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>親会社株式</td><td style="text-align: right;">63</td></tr> </tbody> </table> | | 百万円 | 親会社株式 | 63 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 親会社株式 | 63 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">120</td></tr> <tr><td>機械装置および運搬具</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">120</td></tr> </tbody> </table> | | 百万円 | 土地 | 120 | 機械装置および運搬具 | 0 | 計 | 120 | ※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">49</td></tr> <tr><td>機械装置および運搬具</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">49</td></tr> </tbody> </table> | | 百万円 | 土地 | 49 | 機械装置および運搬具 | 0 | 計 | 49 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 120 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置および運搬具 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 120 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 49 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置および運搬具 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 49 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| — | ※4 たな卸資産評価損は、商品事故によるものであります。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ※5 関係会社株式評価損の内容は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>親会社株式</td><td style="text-align: right;">294</td></tr> </tbody> </table> | | 百万円 | 親会社株式 | 294 | — | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 親会社株式 | 294 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末株式数(株) | 当連結会計年度増加株式数(株) | 当連結会計年度減少株式数(株) | 当連結会計年度末株式数(株) |
|-------|----------------|-----------------|-----------------|----------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 31,622,740 | — | — | 31,622,740 |
| 合計 | 31,622,740 | — | — | 31,622,740 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | 98,425 | 7,457 | — | 105,882 |
| 合計 | 98,425 | 7,457 | — | 105,882 |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加7,457株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額(百万円) | 1株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------------|-------------|------------|------------|
| 平成19年6月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 157 | 5.00 | 平成19年3月31日 | 平成19年6月29日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額(百万円) | 配当の原資 | 1株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|------------------------|-------|-------------|-------|-------------|------------|------------|
| 平成20年6月27日 定時株主総会予定 | 普通株式 | 157 | 利益剰余金 | 5.00 | 平成20年3月31日 | 平成20年6月30日 |

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末株式数(株) | 当連結会計年度増加株式数(株) | 当連結会計年度減少株式数(株) | 当連結会計年度末株式数(株) |
|-------|----------------|-----------------|-----------------|----------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 31,622,740 | — | — | 31,622,740 |
| 合計 | 31,622,740 | — | — | 31,622,740 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | 105,882 | 13,137 | — | 119,019 |
| 合計 | 105,882 | 13,137 | — | 119,019 |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加13,137株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額(百万円) | 1株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------------|-------------|------------|------------|
| 平成20年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 157 | 5.00 | 平成20年3月31日 | 平成20年6月30日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額(百万円) | 配当の原資 | 1株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|------------------------|-------|-------------|-------|-------------|------------|------------|
| 平成21年6月26日 定時株主総会予定 | 普通株式 | 157 | 利益剰余金 | 5.00 | 平成21年3月31日 | 平成21年6月29日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|--|--|
| 現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 | 現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 |
| 現金および預金勘定 3,883百万円 | 現金および預金勘定 3,341百万円 |
| 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 $\Delta 30$ " | 現金および現金同等物 3,341 " |
| 現金および現金同等物 3,853 " | |

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

| 科目 | 水産物卸売業 (百万円) | 不動産賃貸業 (百万円) | 水産物その他事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去または 全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|----------------------------|-----------------|-----------------|-------------------|------------|----------------------|-------------|
| I 売上高および営業損益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 157,122 | 315 | 14,052 | 171,490 | — | 171,490 |
| (2) セグメント間の内部売上高 または振替高 | 1,135 | 24 | 1,434 | 2,594 | (2,594) | — |
| 計 | 158,257 | 340 | 15,487 | 174,085 | (2,594) | 171,490 |
| 営業費用 | 157,880 | 201 | 15,418 | 173,500 | (2,594) | 170,905 |
| 営業利益 | 377 | 138 | 68 | 584 | (—) | 584 |
| II 資産、減価償却費および資本的支出 | | | | | | |
| 資産 | 28,611 | 2,354 | 1,934 | 32,900 | — | 32,900 |
| 減価償却費 | 47 | 97 | 40 | 184 | — | 184 |
| 資本的支出 | 24 | 378 | 58 | 460 | — | 460 |

(注) 1 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

2 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産はありません。

3 当社の事業区分の方法は、内部管理上採用している業種別の区分によるセグメンテーションを行っております。

4 当連結会計年度より、従来の上記の事業は、より実態を明確にするため水産物その他事業に事業名称を変更しております。

5 各区分に属する主要な事業の内容

| セグメント名 | 主要事業内容 |
|----------|------------------------|
| 水産物卸売業 | 水産物およびその製品の売買ならびに販売の受託 |
| 不動産賃貸業 | 不動産(オフィスビル・マンション等)の賃貸 |
| 水産物その他事業 | 水産物の冷蔵および加工・販売 |

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

| 科目 | 水産物卸売業 (百万円) | 不動産賃貸業 (百万円) | 水産物その他事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去または 全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|----------------------------|-----------------|-----------------|-------------------|------------|----------------------|-------------|
| I 売上高および営業損益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 139,978 | 330 | 12,908 | 153,217 | — | 153,217 |
| (2) セグメント間の内部売上高 または振替高 | 1,525 | 9 | 1,734 | 3,269 | (3,269) | — |
| 計 | 141,503 | 340 | 14,643 | 156,487 | (3,269) | 153,217 |
| 営業費用 | 141,434 | 187 | 14,558 | 156,180 | (3,269) | 152,911 |
| 営業利益 | 68 | 152 | 84 | 306 | (—) | 306 |
| II 資産、減価償却費および資本 的支出 | | | | | | |
| 資産 | 29,010 | 2,267 | 2,046 | 33,324 | — | 33,324 |
| 減価償却費 | 43 | 92 | 45 | 180 | — | 180 |
| 資本的支出 | 40 | 15 | 49 | 105 | — | 105 |

(注) 1 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

2 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産はありません。

3 当社の事業区分の方法は、内部管理上採用している業種別の区分によるセグメンテーションを行っております。

4 各区分に属する主要な事業の内容

| セグメント名 | 主要事業内容 |
|----------|------------------------|
| 水産物卸売業 | 水産物およびその製品の売買ならびに販売の受託 |
| 不動産賃貸業 | 不動産（オフィスビル・マンション等）の賃貸 |
| 水産物その他事業 | 水産物の冷蔵および加工・販売 |

5 会計方針の変更（棚卸資産の評価に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4（1）③に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が「水産物卸売業」で37百万円、「水産物その他事業」で0百万円それぞれ減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度および当連結会計年度については、在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度および当連結会計年度については、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

| 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | |
|---|---------|---|---------|
| 1株当たり純資産額 | 397円83銭 | 1株当たり純資産額 | 389円19銭 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 4円09銭 | 1株当たり当期純利益金額 | 2円18銭 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。 | | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。 | |

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|-----------------------|--|--|
| 連結損益計算書上の当期純利益 (百万円) | 128 | 68 |
| 普通株主に帰属しない当期純利益 (百万円) | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益 (百万円) | 128 | 68 |
| 普通株式の期中平均株式数 (株) | 31,520,329 | 31,510,301 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストックオプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成20年3月31日) | 当事業年度 (平成21年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 3,336 | 2,801 |
| 受取手形 | 201 | 230 |
| 売掛金 | 11,835 | 11,094 |
| 親会社株式 | 249 | — |
| 商品 | 8,357 | 10,198 |
| 荷主前渡金 | 198 | 21 |
| 前払費用 | 84 | 77 |
| 未収消費税等 | — | 292 |
| 短期貸付金 | — | 551 |
| 関係会社短期貸付金 | 1,279 | 1,206 |
| 繰延税金資産 | 408 | 403 |
| その他 | 524 | 357 |
| 貸倒引当金 | △1,431 | △1,444 |
| 流動資産合計 | 25,042 | 25,791 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 3,787 | 3,797 |
| 減価償却累計額 | △1,821 | △1,911 |
| 建物（純額） | 1,965 | 1,885 |
| 構築物 | 49 | 46 |
| 減価償却累計額 | △40 | △41 |
| 構築物（純額） | 8 | 5 |
| 機械及び装置 | 51 | 60 |
| 減価償却累計額 | △11 | △22 |
| 機械及び装置（純額） | 40 | 38 |
| 車両運搬具 | — | 0 |
| 減価償却累計額 | — | △0 |
| 車両運搬具（純額） | — | 0 |
| 工具、器具及び備品 | 334 | 337 |
| 減価償却累計額 | △274 | △292 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 59 | 44 |
| 土地 | 2,614 | 2,603 |
| リース資産 | — | 5 |
| 減価償却累計額 | — | △0 |
| リース資産（純額） | — | 4 |
| 有形固定資産合計 | 4,688 | 4,582 |
| 無形固定資産 | | |
| 借地権 | 59 | 59 |
| ソフトウェア | 7 | 5 |
| リース資産 | — | 20 |
| その他 | 12 | 12 |
| 無形固定資産合計 | 79 | 98 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成20年3月31日) | 当事業年度 (平成21年3月31日) |
|------------|-----------------------|-----------------------|
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 787 | 496 |
| 関係会社株式 | 160 | 153 |
| 長期貸付金 | 70 | — |
| 従業員長期貸付金 | 0 | 4 |
| 破産更生債権等 | 299 | 267 |
| 繰延税金資産 | 153 | 236 |
| その他 | 78 | 78 |
| 貸倒引当金 | △288 | △287 |
| 投資その他の資産合計 | 1,262 | 949 |
| 固定資産合計 | 6,030 | 5,630 |
| 資産合計 | 31,073 | 31,421 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 受託販売未払金 | 587 | 486 |
| 買掛金 | 6,016 | 3,936 |
| 短期借入金 | 9,500 | 12,700 |
| リース債務 | — | 6 |
| 未払金 | 1 | 2 |
| 未払費用 | 335 | 367 |
| 未払法人税等 | 294 | — |
| 未払消費税等 | 76 | — |
| 預り金 | 89 | 75 |
| 流動負債合計 | 16,900 | 17,575 |
| 固定負債 | | |
| 預り保証金 | 850 | 925 |
| リース債務 | — | 19 |
| 退職給付引当金 | 879 | 746 |
| 役員退職慰労引当金 | 113 | — |
| その他 | — | 125 |
| 固定負債合計 | 1,843 | 1,817 |
| 負債合計 | 18,744 | 19,392 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成20年3月31日) | 当事業年度 (平成21年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,628 | 2,628 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 1,627 | 1,627 |
| 資本剰余金合計 | 1,627 | 1,627 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 494 | 494 |
| その他利益剰余金 | | |
| 建物圧縮積立金 | 65 | 61 |
| 土地圧縮積立金 | 95 | 95 |
| 別途積立金 | 6,616 | 6,616 |
| 繰越利益剰余金 | 495 | 373 |
| 利益剰余金合計 | 7,767 | 7,642 |
| 自己株式 | △20 | △21 |
| 株主資本合計 | 12,003 | 11,876 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 324 | 151 |
| 評価・換算差額等合計 | 324 | 151 |
| 純資産合計 | 12,328 | 12,028 |
| 負債純資産合計 | 31,073 | 31,421 |

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 売上高 | | |
| 受託品売上高 | 45,797 | 40,566 |
| 買付品売上高 | 102,720 | 91,388 |
| 不動産賃貸収入高 | 334 | 341 |
| 売上高合計 | 148,852 | 132,296 |
| 売上原価 | | |
| 受託品売上原価 | 43,301 | 38,354 |
| 買付品売上原価 | | |
| 商品期首たな卸高 | 9,393 | 8,357 |
| 当期商品仕入高 | 96,527 | 88,996 |
| 合計 | 105,920 | 97,353 |
| 商品期末たな卸高 | 8,357 | 10,198 |
| 買付品売上原価 | 97,563 | 87,155 |
| 不動産賃貸収入原価 | 205 | 192 |
| 売上原価合計 | 141,069 | 125,702 |
| 売上総利益 | 7,782 | 6,593 |
| 販売費及び一般管理費 | 7,339 | 6,419 |
| 営業利益 | 443 | 174 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 65 | 59 |
| 受取配当金 | 18 | 28 |
| その他 | 23 | 7 |
| 営業外収益合計 | 107 | 96 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 140 | 121 |
| その他 | — | 0 |
| 営業外費用合計 | 140 | 121 |
| 経常利益 | 410 | 148 |
| 特別利益 | | |
| 関係会社株式売却益 | — | 63 |
| 固定資産売却益 | 120 | 49 |
| 貸倒引当金戻入額 | 61 | — |
| 投資有価証券売却益 | 0 | — |
| 特別利益合計 | 181 | 112 |
| 特別損失 | | |
| たな卸資産評価損 | — | 40 |
| 前期損益修正損 | — | 35 |
| 役員退職慰労金 | — | 21 |
| 割増退職金 | — | 14 |
| 関係会社株式評価損 | 294 | — |
| 投資有価証券評価損 | 44 | — |
| その他 | 25 | 0 |
| 特別損失合計 | 364 | 112 |
| 税引前当期純利益 | 227 | 148 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 290 | 76 |
| 法人税等調整額 | △163 | 40 |
| 法人税等合計 | 126 | 116 |
| 当期純利益 | 101 | 32 |

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|-------------|--|--|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 2,628 | 2,628 |
| 当期末残高 | 2,628 | 2,628 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 前期末残高 | 1,627 | 1,627 |
| 当期末残高 | 1,627 | 1,627 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | | |
| 前期末残高 | 494 | 494 |
| 当期末残高 | 494 | 494 |
| その他利益剰余金 | | |
| 建物圧縮積立金 | | |
| 前期末残高 | 68 | 65 |
| 当期変動額 | | |
| 建物圧縮積立金の取崩 | △3 | △3 |
| 当期変動額合計 | △3 | △3 |
| 当期末残高 | 65 | 61 |
| 土地圧縮積立金 | | |
| 前期末残高 | 95 | 95 |
| 当期末残高 | 95 | 95 |
| 別途積立金 | | |
| 前期末残高 | 6,366 | 6,616 |
| 当期変動額 | | |
| 別途積立金の積立 | 250 | — |
| 当期変動額合計 | 250 | — |
| 当期末残高 | 6,616 | 6,616 |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 798 | 495 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △157 | △157 |
| 当期純利益 | 101 | 32 |
| 建物圧縮積立金の取崩 | 3 | 3 |
| 別途積立金の積立 | △250 | — |
| 当期変動額合計 | △303 | △122 |
| 当期末残高 | 495 | 373 |
| 利益剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 7,823 | 7,767 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △157 | △157 |
| 当期純利益 | 101 | 32 |
| 当期変動額合計 | △56 | △125 |
| 当期末残高 | 7,767 | 7,642 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | △18 | △20 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △1 | △1 |
| 当期変動額合計 | △1 | △1 |
| 当期末残高 | △20 | △21 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 12,061 | 12,003 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △157 | △157 |
| 当期純利益 | 101 | 32 |
| 自己株式の取得 | △1 | △1 |
| 当期変動額合計 | △58 | △127 |
| 当期末残高 | 12,003 | 11,876 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 483 | 324 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △158 | △173 |
| 当期変動額合計 | △158 | △173 |
| 当期末残高 | 324 | 151 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 12,544 | 12,328 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △157 | △157 |
| 当期純利益 | 101 | 32 |
| 自己株式の取得 | △1 | △1 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △158 | △173 |
| 当期変動額合計 | △216 | △300 |
| 当期末残高 | 12,328 | 12,028 |

不動産賃貸収入原価明細書

| 科目 | 第62期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | | 第63期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | |
|---------|---------------------------------------|---------|---------------------------------------|---------|
| | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | 金額 (百万円) | 構成比 (%) |
| 1 賃借料 | 17 | 8.3 | 17 | 8.9 |
| 2 租税公課 | 36 | 17.9 | 31 | 16.3 |
| 3 減価償却費 | 97 | 47.7 | 92 | 48.0 |
| 4 その他 | 53 | 26.1 | 51 | 26.8 |
| 計 | 205 | 100.0 | 192 | 100.0 |

継続企業的前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

6. 売上高比較表 (単体)

| | 第62期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | | | 第63期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | | | 増減 (△) 比 | | |
|---------|---------------------------------------|---------|-----|---------------------------------------|---------|-----|----------|-------|------|
| | 数量 | 金額 | 単価 | 数量 | 金額 | 単価 | 数量 | 金額 | 単価 |
| | トン | 百万円 | 円 | トン | 百万円 | 円 | % | % | % |
| 鮮魚 | 65,689 | 55,659 | 847 | 62,349 | 50,841 | 815 | △5.1 | △8.7 | △3.8 |
| 冷凍魚 | 80,903 | 70,201 | 868 | 70,068 | 59,383 | 848 | △13.4 | △15.4 | △2.3 |
| 塩干加工品 | 31,615 | 22,656 | 717 | 28,548 | 21,729 | 761 | △9.7 | △4.1 | 6.1 |
| 卸売部門 計 | 178,207 | 148,518 | 833 | 160,965 | 131,954 | 820 | △9.7 | △11.2 | △1.6 |
| 不動産賃貸部門 | — | 334 | — | — | 341 | — | — | 2.3 | — |
| 合計 | — | 148,852 | — | — | 132,296 | — | — | △11.1 | — |

7. その他

(1) 役員の異動（平成21年6月26日付予定）

① 新任取締役候補者

取締役 加茂秀樹（現 当社顧問）

※ 平成21年6月26日開催予定の定時株主総会終了後に、代表取締役社長に就任予定であります。

また、現代表取締役社長の今村洋一は、代表取締役会長に就任予定であります。

② 新任監査役候補者

監査役 金子隆信（現 株式会社協同セミナー常務取締役）

※ 金子隆信氏は社外監査役候補者です。

③ 退任予定監査役

監査役 沼野郁夫

(2) その他

該当事項はありません。

(開示の省略)

個別財務諸表における重要な会計方針、重要な会計方針の変更、個別財務諸表に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

以 上